

四倉地区市街地再生整備について

1 四倉地区市街地再生整備に係るこれまでの経過

市では、四倉地区における急速な人口減少や災害の激甚化・頻発化への対応が必要であることなどを踏まえ、令和2年8月に官民連携の「まちづくり検討会」を設置し、検討会での議論や住民アンケート等の意見を反映した「四倉地区市街地再生整備基本方針」を令和3年5月に策定しました。

この基本方針の一つには、津波浸水想定区域に位置する老朽化した小中学校や幼稚園、四倉公民館、図書館などの公共施設を、災害の想定区域外に位置する四ツ倉駅西側の住友大阪セメント工場跡地に集約・複合化することとしており、安全安心で、多世代の交流による豊かな学びが得られる地域の拠点となるよう、具体的な検討を進めることになりました。

なお、まちづくり検討会では、基本方針をより具体化した「四倉地区市街地再生整備基本計画」の素案を取りまとめるための検討を引き続き行っております。

2 四倉地区の小中学校に関する市の考え方（令和6年1月 市教育委員会資料抜粋）

四倉小学校、大浦小学校、四倉中学校の3校は、施設が老朽化し、自然災害のリスクが想定される区域に位置するなど、子どもたちの安全・安心を守るための対策が急務となっています。

また、今後の人口減少と少子化の進行を踏まえ、四倉地区全体を一つとして、地域の子どもたちにとって最適な教育環境を持続的に提供していく必要があります。

このようなことから、四倉小学校、大浦小学校、四倉中学校の3校と四倉公民館や図書館などの公共施設を、災害の想定区域外に位置する四ツ倉駅西側の住友大阪セメント工場跡地に集約・複合化し、将来にわたって地域の教育や文化を担う拠点施設として整備していきたいと考えています。

3 四倉地区の公立幼稚園に関する市の考え方

(1) 「いわき市教育・保育施設（公立）の整備のあり方」に伴う実施方針（平成30年9月策定）における公立幼稚園等の基本的な方向性について

- 幼児教育は将来的に民間に委ねていくことを基本的な方向性とする。
- 増加傾向にある障がい児保育需要を踏まえた統合保育の充実や地域との連携の推進等、公立幼稚園が担うべき役割は残されており、段階的集約化の過程において、基幹的な幼稚園を1地区1園程度、当分の間、公立で継続させていく。

(2) 再編案

四倉地区の小中学校と同様に、住友大阪セメント工場跡地に四倉第一、第二幼稚園を集約した幼稚園を整備する。

新施設は、将来的な四倉保育所との統合も見据え、保育所又は保育所機能を併せ持つ認定こども園への転用が可能となるよう設計する考えです。

新施設の供用開始は、おおよそ7年後（令和12年頃）になる見込みです。

(3) 公立幼稚園の再編基準について

- | | | |
|--------------------|---|----------|
| ① 2年連続児童数が10人以下 | → | 早期に再編 |
| ② 2年連続児童数が19人以下 | → | 3年までに再編 |
| ③ 2年連続児童数が定員の50%未満 | → | 再編対象園の明示 |
- ※単年度で10人以下の場合でも状況に応じ再編を考慮

【参考】四倉地区の幼稚園・保育所入所児童数（令和5年5月1日現在）

	利用 定員	0歳児	1歳児 2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
四倉第一幼	80	—	—	6	14	14	34
四倉第二幼	80	—	—	3	9	6	18
四倉保育所	92	6	24	10	15	23	78
三宝保育園	120	8	37	25	26	25	121
合計	372	14	61	44	64	68	251

住友大阪セメント工場跡地への集約・複合化を検討している主な公共施設

